

女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業の取得状況の
フォローアップ

1 女性国家公務員の登用状況（行政職俸給表（一）及び指定職俸給表適用者）
（平成24年1月現在）【資料1】

- ・本省課室長相当職以上に占める女性の割合は2.6%（前年から0.1ポイント増）
- ・国の地方機関課長・本省課長補佐相当職以上に占める女性の割合は5.1%（前年から0.2ポイント増）
- ・指定職相当に占める女性の割合は1.9%（前年から0.2ポイント減）

	総数 (人)	うち女性 (人)	女性の割合 (%)	うち国の地方機関課長・本省課長補佐相当職以上								
				総数 (人)	うち女性 (人)	女性の割合 (%)	うち本省課室長相当職以上					
							総数 (人)	うち女性 (人)	女性の割合 (%)	うち指定職相当		
										総数 (人)	うち女性 (人)	女性の割合 (%)
平成24年1月	165,830	28,741	17.3	47,143	2,419	5.1	9,484	247	2.6	955	18	1.9
平成23年1月	168,146	28,963	17.2	46,685	2,298	4.9	9,345	235	2.5	943	20	2.1

2 国家公務員の育児休業の取得状況（平成23年度）【資料2】

- ・新たに育児休業を取得した男性職員は286人、取得率2.0%（前年度から0.2ポイント増）
- ・新たに育児休業を取得した女性職員は2,772人、取得率98.7%（前年度から0.8ポイント増）

	男性職員			女性職員		
	新規取得者数(A) (人)	当該年度中に新たに 育児休業が 取得可能となった 職員数(B) (人)	取得率 A/B (%)	新規取得者数(A) (人)	当該年度中に新たに 育児休業が 取得可能となった 職員数(B) (人)	取得率 A/B (%)
平成23年度	286	14,155	2.0	2,772	2,808	98.7
平成22年度	255	14,174	1.8	2,673	2,731	97.9

女性国家公務員の登用状況（行政職俸給表（一）及び指定職俸給表適用者）

（上段：平成24年1月現在、下段：平成23年1月現在）

	うち国の地方機関課長・本省課長補佐相当職以上			うち本省課室長相当職以上			うち指定職相当								
	総数 (人)	うち女性 (人)	女性の割合 (%)	総数 (人)	うち女性 (人)	女性の割合 (%)	総数 (人)	うち女性 (人)	女性の割合 (%)	うち指定職相当					
										総数 (人)	うち女性 (人)	女性の割合 (%)	総数 (人)	うち女性 (人)	女性の割合 (%)
内閣官房	595 603	51 55	8.6 9.1	304 300	10 13	3.3 4.3	124 117	4 6	3.2 5.1	35 27	0 0	0.0 0.0			
内閣法制局	68 65	14 13	20.6 20	43 40	3 3	7.0 7.5	30 29	0 0	0.0 0.0	6 5	0 0	0.0 0.0			
内閣府	2,155 2,185	346 354	16.1 16.2	824 837	68 57	8.3 6.8	293 291	21 18	7.2 6.2	54 55	5 4	9.3 7.3			
宮内庁	708 713	90 92	12.7 12.9	138 138	4 4	2.9 2.9	48 47	1 1	2.1 2.1	8 8	0 0	0.0 0.0			
公正取引委員会	754 733	141 136	18.7 18.6	194 192	15 13	7.7 6.8	68 69	3 3	4.4 4.3	11 12	1 1	9.1 8.3			
国家公安委員会 (警察庁)	4,610 4,609	475 459	10.3 10.0	864 862	11 10	1.3 1.2	246 248	0 0	0.0 0.0	67 69	0 0	0.0 0.0			
金融庁	1,300 1,292	209 193	16.1 14.9	539 514	28 23	5.2 4.5	144 135	1 1	0.7 0.7	14 15	0 0	0.0 0.0			
消費者庁	221 192	62 57	28.1 29.7	84 80	11 10	13.1 12.5	23 22	1 1	4.3 4.5	4 3	0 0	0.0 0.0			
総務省	5,164 5,228	909 899	17.6 17.2	1,911 1,885	76 54	4.0 2.9	603 598	8 5	1.3 0.8	68 67	0 1	0.0 1.5			
法務省	14,699 15,166	3,892 3,975	26.5 26.2	3,064 3,170	218 219	7.1 6.9	425 424	20 17	4.7 4.0	33 31	0 1	0.0 3.2			
外務省	5,480 5,453	1,389 1,370	25.3 25.1	2,433 2,405	246 228	10.1 9.5	706 735	32 33	4.5 4.5	57 59	1 0	1.8 0.0			
財務省	15,646 16,096	2,866 3,008	18.3 18.7	4,906 4,906	203 192	4.1 3.9	925 922	13 11	1.4 1.2	90 86	1 1	1.1 1.2			
文部科学省	2,034 2,044	425 416	20.9 20.4	877 853	87 80	9.9 9.4	375 377	27 23	7.2 6.1	32 32	3 3	9.4 9.4			
厚生労働省	27,595 27,811	6,355 6,351	23.0 22.8	6,918 6,816	661 652	9.6 9.6	835 787	56 54	6.7 6.9	75 75	3 4	4.0 5.3			
農林水産省	17,572 17,934	2,254 2,276	12.8 12.7	5,339 5,167	188 167	3.5 3.2	808 792	13 8	1.6 1.0	60 60	2 2	3.3 3.3			
経済産業省	6,157 6,192	1,299 1,289	21.1 20.8	2,784 2,790	250 255	9.0 9.1	681 658	8 12	1.2 1.8	72 71	1 1	1.4 1.4			
国土交通省	43,843 44,407	4,021 4,057	9.2 9.1	11,447 11,251	177 167	1.5 1.5	2,159 2,096	18 21	0.8 1.0	161 158	0 1	0.0 0.6			
環境省	1,237 1,203	201 197	16.2 16.4	455 452	29 29	6.4 6.4	142 149	5 6	3.5 4.0	16 17	0 0	0.0 0.0			
防衛省	14,161 14,383	3,330 3,366	23.5 23.4	3,142 3,140	59 53	1.9 1.7	558 561	6 6	1.1 1.1	52 53	0 0	0.0 0.0			
人事院	612 618	160 157	26.1 25.4	301 310	51 51	16.9 16.5	100 98	9 8	9.0 8.2	19 19	1 1	5.3 5.3			
会計検査院	1,219 1,219	252 243	20.7 19.9	576 577	24 18	4.2 3.1	191 190	1 1	0.5 0.5	21 21	0 0	0.0 0.0			
合計	165,830 168,146	28,741 28,963	17.3 17.2	47,143 46,685	2,419 2,298	5.1 4.9	9,484 9,345	247 235	2.6 2.5	955 943	18 20	1.9 2.1			

（参考）本省係長相当職以上の登用状況

	総数 (人)	うち女性 (人)	女性の割合 (%)
平成24年1月	134,233	18,539	13.8
平成23年1月	134,031	18,078	13.5

- (注) 1 防衛省以外の各府省等については、人事院「一般職の国家公務員の任用状況調査報告」より算出。
 2 防衛省については当該年1月31日現在、その他の府省等については当該年1月15日現在の状況。
 3 一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号。以下「一般職給与法」という。）の行政職俸給表（一）及び指定職俸給表適用者の状況。なお、防衛省については、一般職給与法の行政職俸給表（一）及び指定職俸給表に定める額に相当する俸給を支給されている職員が対象。
 4 国と民間企業との間の人事交流に関する法律（平成11年法律第224号）に基づく交流派遣職員を除く。
 5 「国の地方機関課長・本省課長補佐相当職以上」とは、一般職給与法の行政職俸給表（一）5級相当職以上の職員をいう。
 6 「本省課室長相当職以上」とは、一般職給与法の行政職俸給表（一）7級相当職以上の職員をいう。
 7 「指定職相当」とは、一般職給与法の指定職俸給表の適用がある職員に相当する職員をいう。
 8 「本省係長相当職以上」とは、一般職給与法の行政職俸給表（一）3級相当職以上の職員をいう。

国家公務員の育児休業の取得状況

(上段:平成23年度、下段:平成22年度)

府省名	全職員		男性職員		女性職員	
	新規取得者数 (人)	当該年度中に 新たに育児休業が 取得可能となった 職員数 (人)	新規取得者数 (人)	当該年度中に 新たに育児休業が 取得可能となった 職員数 (人)	新規取得者数 (人)	当該年度中に 新たに育児休業が 取得可能となった 職員数 (人)
内閣官房	2 0	26 10	0 0	24 10	2 0	2 0
内閣法制局	0 1	3 2	0 0	3 1	0 1	0 1
内閣府	20 6	83 71	1 0	62 65	19 6	21 6
宮内庁	3 4	24 39	1 1	22 36	2 3	2 3
公正取引委員会	10 7	34 33	0 2	24 28	10 5	10 5
国家公安委員会 (警察庁)	22 29	123 186	3 3	107 160	19 26	16 26
金融庁	12 10	68 56	3 2	59 48	9 8	9 8
消費者庁	0 0	11 8	0 0	10 8	0 0	1 0
総務省	41 33	157 149	4 4	119 120	37 29	38 29
法務省	372 339	1,765 1,737	40 37	1,431 1,437	332 302	334 300
外務省	64 49	252 231	4 4	193 181	60 45	59 50
財務省	718 616	2,456 2,297	60 69	1,806 1,754	658 547	650 543
文部科学省	23 28	88 102	2 7	66 81	21 21	22 21
厚生労働省	380 364	905 879	67 47	587 561	313 317	318 318
農林水産省	114 140	427 504	26 20	339 386	88 120	88 118
経済産業省	98 82	246 272	12 4	160 190	86 78	86 82
国土交通省	290 290	1,902 1,909	31 32	1,638 1,649	259 258	264 260
環境省	10 11	41 53	5 2	36 43	5 9	5 10
防衛省	865 898	8,307 8,313	24 19	7,435 7,381	841 879	872 932
人事院	8 11	22 18	2 2	16 9	6 9	6 9
会計検査院	6 10	23 36	1 0	18 26	5 10	5 10
合計	3,058 2,928	16,963 16,905	286 (2.0%) 255 (1.8%)	14,155 14,174	2,772 (98.7%) 2,673 (97.9%)	2,808 2,731

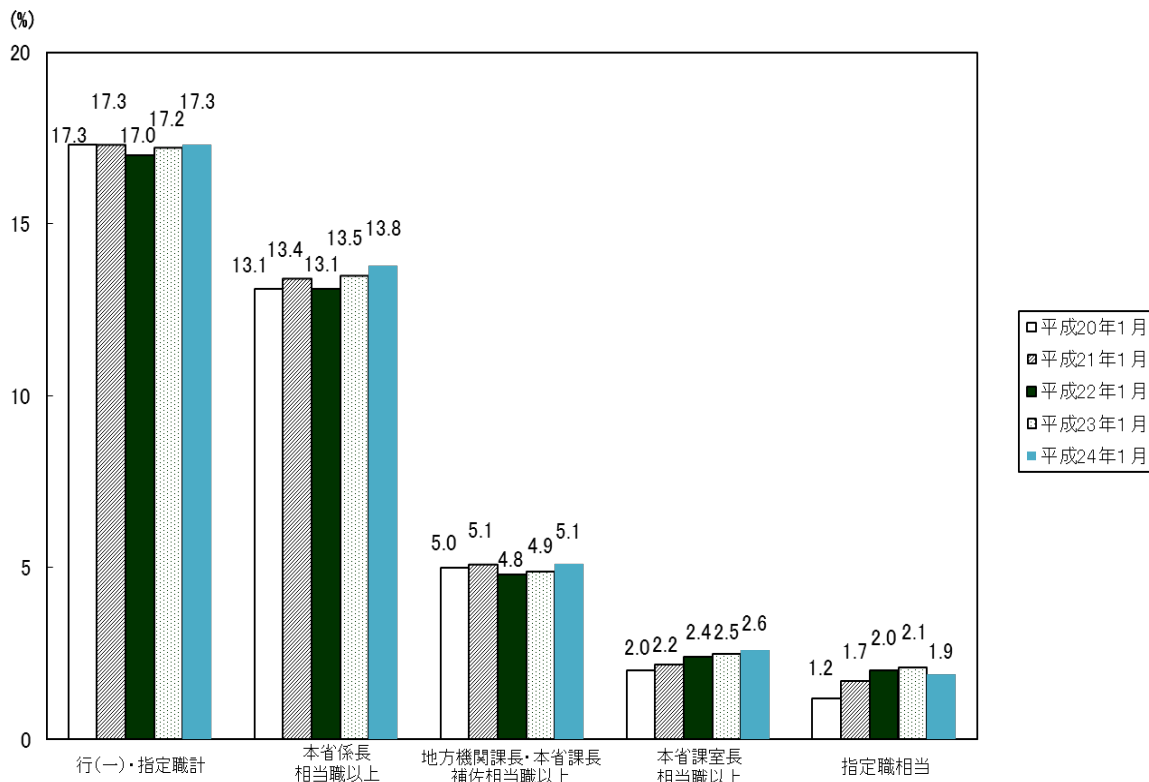
(注) 1 防衛省以外の各府省等については、「仕事と家庭の両立支援関係制度の利用状況調査の結果について」(平成24年9月28日 人事院)より算出。

2 「新規取得者数」とは、平成23年度中に新たに育児休業(再度の育児休業者を除く。)を取得した人数(平成23年度については平成20年度～22年度、平成22年度については平成19年度～21年度に取得可能となった職員が取得した場合を含む。)をいう。

3 「当該年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員数」とは、男性職員については、当該年度中に子が出生したものの数、女性職員については、当該年度中に産後休暇が終了し育児休業が取得できることとなったもの(平成23年度については平成23年2月3日から平成24年2月3日まで、平成22年度については平成22年2月3日から平成23年2月2日までに出産したもののうち、産後休暇中に子が死亡した場合等を除いたもの。)の数をいう。

4 合計欄の()は、取得率(新規取得者数/当該年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員数)を示す。

【資料1補足】 女性国家公務員の登用状況(女性の割合)の推移 (行政職俸給表(一)及び指定職俸給表適用者)



(注) 平成21年1月から平成22年1月の女性の割合の減少は、主に平成21年12月をもって社会保険庁が廃止されたことによるものと考えられる。

【資料2補足】 国家公務員の育児休業取得率の推移

